

四半期報告書

(第154期第1四半期)

株式会社荏原製作所

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年5月15日
【四半期会計期間】	第154期第1四半期（自 2018年1月1日 至 2018年3月31日）
【会社名】	株式会社荏原製作所
【英訳名】	EBARA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 前田 東一
【本店の所在の場所】	東京都大田区羽田旭町11番1号
【電話番号】	03(3743)6111
【事務連絡者氏名】	執行役 経理財務統括部長 長峰 明彦
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区羽田旭町11番1号
【電話番号】	03(3743)6111
【事務連絡者氏名】	執行役 経理財務統括部長 長峰 明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社荏原製作所大阪支社 （大阪市北区堂島一丁目6番20号） 株式会社荏原製作所中部支社 （名古屋市西区菊井二丁目22番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第153期 第1四半期 連結累計期間	第154期 第1四半期 連結累計期間	第153期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年6月30日	自2018年1月1日 至2018年3月31日	自2017年4月1日 至2017年12月31日
売上高（百万円）	102,944	130,238	381,993
経常利益（百万円）	114	8,075	16,529
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）（百万円）	△276	6,133	9,531
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	△420	1,742	13,473
純資産額（百万円）	273,914	285,181	284,788
総資産額（百万円）	577,511	622,905	612,919
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は四半期純損失金額（△）（円）	△2.72	60.36	93.84
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	60.04	93.32
自己資本比率（％）	46.4	44.8	45.3
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	49,489	14,991	44,157
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△3,378	△3,858	△7,906
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△522	△4,730	11,296
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	136,018	144,334	139,102

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 第153期第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失のため記載していません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。
5. 第153期は、決算期の変更により2017年4月1日から2017年12月31日までの9か月間となっています。これに伴い、第153期第1四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年6月30日）と第154期第1四半期連結累計期間（2018年1月1日から2018年3月31日）で比較対象期間が異なります。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

（1）業績の状況

当社は、事業のグローバル化が進展する中、業績等経営情報の開示のさらなる適時・適正化を図るため、前連結会計年度より当社及び従来3月決算であった連結子会社の決算日を3月31日から12月31日に変更し、当社と連結子会社の決算日を12月31日に統一しました。

以下、増減については「前年度同一期間」との比較で記載しています。（前年度同一期間とは、当第1四半期連結累計期間（2018年1月1日から2018年3月31日）に対応する期間（2017年1月1日から2017年3月31日）を指します。）

（単位：百万円）

	前年度同一期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率（%）
受注高	126,085	158,820	32,735	26.0
売上高	154,080	130,238	△23,842	△15.5
営業利益	22,137	7,954	△14,183	△64.1
売上高営業利益率（%）	14.4	6.1	—	—
経常利益	22,502	8,075	△14,427	△64.1
親会社株主に帰属する 四半期純利益	15,690	6,133	△9,556	△60.9
1株当たり四半期純利益（円）	154.52	60.36	△94.16	—

当第1四半期連結累計期間における事業環境は、好調が持続する米国に加えて、アジアでも景気が持ち直しています。日本国内でも公共投資が堅調に推移し、民間設備投資も緩やかに増加しており、全体として市況は緩やかに回復しました。

当第1四半期連結累計期間の受注高は、主に環境プラント事業の増加により、全体としては前年度同一期間を上回りました。売上高、営業利益は、主に風水力事業の減少により前年度同一期間を下回りました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は1,302億38百万円（前年度同一期間比15.5%減）、営業利益は79億54百万円（前年度同一期間比64.1%減）、経常利益は80億75百万円（前年度同一期間比64.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は61億33百万円（前年度同一期間比60.9%減）となりました。

《事業セグメント別の概況》

(単位：百万円)

セグメント	受注高			売上高			セグメント損益		
	前年度 同一期間	当第1四 半期連結 累計期間	増減率 (%)	前年度 同一期間	当第1四 半期連結 累計期間	増減率 (%)	前年度 同一期間	当第1四 半期連結 累計期間	増減率 (%)
風水力	76,211	82,921	8.8	93,571	80,755	△13.7	14,125	2,457	△82.6
環境プラント	14,024	34,845	148.5	22,951	18,206	△20.7	1,897	1,821	△4.0
精密・電子	35,409	40,627	14.7	37,116	30,850	△16.9	6,010	3,619	△39.8
報告セグメント計	125,646	158,394	26.1	153,640	129,812	△15.5	22,032	7,897	△64.2
その他	439	426	△2.9	440	425	△3.3	101	67	△33.6
調整額	—	—	—	—	—	—	3	△10	—
合計	126,085	158,820	26.0	154,080	130,238	△15.5	22,137	7,954	△64.1

《事業セグメント別の事業環境と事業概況》

セグメント		2018年12月期 第1四半期の事業環境	2018年12月期 第1四半期の事業概況と受注高の増減率（注）1
風水力	ポンプ	<p><海外></p> <ul style="list-style-type: none"> 石油・ガス市場は、原油価格の上昇傾向により底を打ち、投資計画が増加してきている 水インフラ、電力市場は前年度同一期間並みで推移 <p><国内></p> <ul style="list-style-type: none"> 建築着工棟数は前年度同一期間並みで推移 社会インフラの更新・補修に対する投資は、前年度同一期間を下回る 	<p><海外></p> <ul style="list-style-type: none"> 石油・ガス関連の受注は引き続き低調 水インフラの受注は前年度同一期間を下回る 電力関連の受注は堅調 <p><国内></p> <ul style="list-style-type: none"> 建築設備向けの受注は低調 公共向けの受注は前年度同一期間を上回る
	コンプレッサ・タービン	<ul style="list-style-type: none"> 新規製品市場は緩やかに回復しているものの、市場規模は依然として低水準で、価格を含めた厳しい競争が継続 アジア・オセアニア地域、特に中国を中心にエチレンや石油精製の分野で設備投資の動きが見られた サービスでは修理・点検間隔の長期化が見られる一方、故障対応が増加。また、改造案件数が増加傾向 	<ul style="list-style-type: none"> 新規製品の受注は前年度同一期間を上回る 中国、インドの石油化学・石油精製プラント向けの大型案件を受注 サービス関連の受注は前年度同一期間並みで推移
	冷熱	<ul style="list-style-type: none"> 主力市場である国内・中国ともに市況は前年度同一期間並み 	<ul style="list-style-type: none"> 国内の受注は前年度同一期間並み 中国は前年度同一期間を上回る
環境プラント (注) 2	<ul style="list-style-type: none"> 公共向け廃棄物処理施設のEPCの発注量は前年度同一期間並み 既存施設のO&Mの発注量は例年どおり推移 民間企業でのバイオマス等を用いた発電施設の建設需要は継続 	<ul style="list-style-type: none"> 公共向けDBO案件及び長期包括案件、民間企業向けバイオマス発電施設建設工事の受注が堅調で前年度同一期間を上回る <p><大型案件の受注状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 公共向け廃棄物処理施設のDBO案件（1件） 公共向け廃棄物処理施設の長期包括案件（1件） バイオマス発電施設の建設（1件） 	
精密・電子	<ul style="list-style-type: none"> 半導体関連の設備投資額は依然として高水準が続く メモリ関連の設備投資が活況 	<ul style="list-style-type: none"> メモリ向け受注が好調 	

(注) 1. 矢印は受注高の前年度同一期間比の増減率を示しています。

+5%以上の場合 、△5%以下の場合 、±5%の範囲内の場合  で表しています。

2. EPC (Engineering, Procurement, Construction) ……プラントの設計・調達・建設
O&M (Operation & Maintenance) ……プラントの運転管理・メンテナンス
DBO (Design, Build, Operate) ……プラントの設計・調達・建設に加え、建設後の運転管理・メンテナンスを一定期間請け負う。

(2) キャッシュ・フローの状況

前連結会計年度より、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、当第1四半期連結累計期間（2018年1月1日から2018年3月31日）と前第1四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年6月30日）で比較対象期間が異なるため、前年同期比については記載していません。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に仕入債務の増加により、149億91百万円の収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出36億64百万円などにより、38億58百万円の支出超過となりました。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、111億33百万円の収入超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及び長期借入金が純額で26億7百万円減少したことや、配当金を15億23百万円支払ったことなどにより、47億30百万円の支出超過となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年度末から47億23百万円増加し、1,443億34百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、21億26百万円です。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの四半期連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されています。四半期連結財務諸表の作成にあたり、四半期末時点の状況をもとに、種々の見積もりと仮定を行っていますが、それらは四半期連結財務諸表、偶発債務に影響を及ぼします。このうち、四半期連結財務諸表に与える影響が大きいと考えられる項目・事象には以下のものがあります。

1. 繰延税金資産
2. 退職給付債務及び退職給付費用
3. 完成工事補償引当金
4. 製品保証引当金
5. 工事損失引当金

また、当社グループの経営成績に影響を与える可能性のある重要な要因としては以下の事項がありますが、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

1. 市場環境
2. 追加コストの発生及び海外事業
3. 事業再編等
4. 為替リスク
5. 金利変動及び資金調達に関するリスク
6. 災害や社会インフラの障害発生にかかる影響
7. 繰延税金資産
8. 資材調達
9. 法的規制
10. 輸出債権回収リスク
11. 退職給付債務
12. 訴訟その他の紛争に関するリスク
13. 旧本社・羽田工場跡地売却に関する係争について
14. 岐阜市東部クリーンセンター粗大ごみ処理施設の火災事故について

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資本の財源

当社グループは、当第1四半期連結会計期間末において1,102億39百万円の有利子負債残高があります。財政基盤の強化については、収益力及び資産効率の向上によることを基本としています。

② 資金の流動性管理

資金の流動性については、事業規模に応じた現金及び現金同等物の適正額を維持することとしています。また、金融上のリスクに対応するため主要取引銀行とコミットメントライン契約等を締結することで手許流動性を確保しています。なお、グループ内の資金効率を高めるため、余資は当社に集中し、不足するグループ会社に配分する制度を運用しています。

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,443億34百万円であり、金融機関との間で当座貸越契約50億円、コミットメントライン450億円の契約を締結しています。これら契約に基づく当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額500億円に対し、当第1四半期連結会計期間末の借入実行残高はありません。

(7) 今後の見通し

《事業セグメント別の事業環境の見通し》

セグメント		事業環境
風水力	ポンプ	<ul style="list-style-type: none"> <海外> <ul style="list-style-type: none"> 石油・ガス市場では、設備投資が緩やかに回復 電力市場では、東南アジアを中心に需要が堅調 水インフラ市場では、中東、中国、東南アジアを中心に需要が堅調 肥料市場では、インド、東南アジア、北米を中心に需要が堅調 <国内> <ul style="list-style-type: none"> 建築設備向け市場は前年並みで推移 公共向けは自然災害に対する事前防災対策や社会インフラの老朽化対策が推進されることにより堅調に推移
	コンプレッサ・タービン	<ul style="list-style-type: none"> 原油価格は安定を取り戻した一方、顧客は投資に対する慎重な姿勢を崩していない 新規製品の石油化学・石油精製プラント向けは回復傾向。アジア・オセアニア地域、特に中国において動きが見られる。一方で、コンプレッサ・タービンの市場規模は十分に回復しておらず、価格を中心とした厳しい競争は継続する見込み サービスでは前年に続き市況回復の顕著な動きは見られない一方で、改造案件を中心に案件数は増加傾向 クライオポンプ事業の主力市場であるLNG市場は前年と比較し回復傾向にある。LNG船向けおよびLNG液化プロセス向けに設備投資が増加してきている
	冷熱	<ul style="list-style-type: none"> 国内は更新需要を中心に堅調 中国は市況の回復に強さは見られない
環境プラント		<ul style="list-style-type: none"> 公共向け廃棄物処理施設の新規建設需要は例年並みの見込み 既存施設のO&Mの需要は例年並みの見込み 民間企業での木質バイオマス等を用いた発電施設の建設需要は継続する見込み
精密・電子		<ul style="list-style-type: none"> 半導体関連の設備投資はメモリが牽引し堅調

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年5月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	101,809,653	101,915,653	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は100株です。
計	101,809,653	101,915,653	—	—

(注) 1. 提出日現在発行数には、2018年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

2. 提出日現在発行数には、2018年4月9日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として、2018年5月8日付で発行した新株式104,600株が含まれています。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年1月1日～ 2018年3月31日	26,400	101,809,653	22	78,838	22	82,766

(注) 1. 新株予約権(ストック・オプション)の行使による増加です。

2. 2018年4月1日から2018年4月30日までの間に、新株予約権(ストック・オプション)の行使により、発行済株式総数が1,400株、資本金及び資本準備金がそれぞれ2百万円増加しています。

3. 2018年4月1日から2018年5月15日までの間に、2018年5月8日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬とした新株式発行により、発行済株式総数が104,600株、資本金及び資本準備金がそれぞれ194百万円増加しています。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2017年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

2017年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 189,100	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 101,434,200	1,014,342	同上
単元未満株式	普通株式 159,953	—	同上
発行済株式総数	101,783,253	—	—
総株主の議決権	—	1,014,342	—

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が400株含まれています。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれています。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式24株が含まれています。

② 【自己株式等】

2017年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社荏原製作所	東京都大田区 羽田旭町11番1号	189,100	—	189,100	0.19
計	—	189,100	—	189,100	0.19

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年1月1日から2018年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年1月1日から2018年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

3 決算期変更について

当社は、2017年6月23日に開催された第152期定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。決算期変更の経過期間となる第153期連結会計年度は、2017年4月1日から2017年12月31日の9か月決算となります。

これに伴い、前第1四半期連結会計期間及び前第1四半期連結累計期間は、2017年4月1日から2017年6月30日までとなり、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間は、2018年1月1日から2018年3月31日までとなっています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	138,475	142,598
受取手形及び売掛金	※3 169,298	※3 179,257
電子記録債権	※3 6,021	※3 6,817
有価証券	2,411	4,011
商品及び製品	15,191	16,853
仕掛品	60,993	56,755
原材料及び貯蔵品	33,353	34,353
その他	25,439	22,147
貸倒引当金	△3,694	△3,286
流動資産合計	447,491	459,508
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	47,005	47,263
機械装置及び運搬具（純額）	28,632	28,186
その他（純額）	34,589	33,940
有形固定資産合計	110,227	109,389
無形固定資産	12,080	11,950
投資その他の資産		
投資有価証券	25,226	25,066
その他	22,297	21,687
貸倒引当金	△4,403	△4,696
投資その他の資産合計	43,120	42,056
固定資産合計	165,428	163,397
資産合計	612,919	622,905

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 61,756	※3 68,225
電子記録債務	※3 57,869	62,599
短期借入金	70,470	66,308
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
賞与引当金	5,460	8,228
役員賞与引当金	250	86
完成工事補償引当金	3,279	3,225
製品保証引当金	4,086	4,171
工事損失引当金	10,038	9,625
土地売却費用引当金	254	254
その他	47,227	49,578
流動負債合計	270,691	282,303
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	22,161	22,019
役員退職慰労引当金	122	115
訴訟損失引当金	6,464	6,464
退職給付に係る負債	11,841	10,862
資産除去債務	2,214	2,229
その他	4,633	3,728
固定負債合計	57,439	55,420
負債合計	328,131	337,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	78,815	78,838
資本剰余金	81,256	81,279
利益剰余金	121,321	126,639
自己株式	△431	△433
株主資本合計	280,962	286,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,564	1,867
繰延ヘッジ損益	10	△72
為替換算調整勘定	2,628	△1,853
退職給付に係る調整累計額	△8,210	△7,462
その他の包括利益累計額合計	△3,007	△7,520
新株予約権	1,163	1,144
非支配株主持分	5,668	5,234
純資産合計	284,788	285,181
負債純資産合計	612,919	622,905

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
売上高	102,944	130,238
売上原価	78,541	98,199
売上総利益	24,403	32,038
販売費及び一般管理費	23,734	24,084
営業利益	669	7,954
営業外収益		
受取利息	61	65
受取配当金	46	259
持分法による投資利益	—	1,002
その他	79	161
営業外収益合計	187	1,489
営業外費用		
支払利息	291	323
持分法による投資損失	217	—
為替差損	121	701
その他	112	343
営業外費用合計	742	1,369
経常利益	114	8,075
特別利益		
固定資産売却益	19	6
投資有価証券売却益	93	390
特別利益合計	112	397
特別損失		
固定資産売却損	1	11
固定資産除却損	37	42
その他	2	0
特別損失合計	40	53
税金等調整前四半期純利益	186	8,419
法人税等	218	2,062
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△32	6,357
非支配株主に帰属する四半期純利益	243	223
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△276	6,133

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△32	6,357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	563	△707
繰延ヘッジ損益	9	△83
為替換算調整勘定	△1,126	△4,585
退職給付に係る調整額	151	699
持分法適用会社に対する持分相当額	12	62
その他の包括利益合計	△388	△4,614
四半期包括利益	△420	1,742
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△617	1,607
非支配株主に係る四半期包括利益	197	134

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	186	8,419
減価償却費	3,685	3,907
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△93	△390
引当金の増減額 (△は減少)	2,708	2,057
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△345	△1,245
固定資産売却損益 (△は益)	△18	4
受取利息及び受取配当金	△107	△325
支払利息	291	323
売上債権の増減額 (△は増加)	53,593	△11,921
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,060	245
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,069	11,103
その他	4,201	3,776
小計	51,970	15,955
利息及び配当金の受取額	776	78
利息の支払額	△269	△294
法人税等の支払額	△2,988	△747
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,489	14,991
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△4,331	△3,664
固定資産の売却による収入	33	49
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△31	△611
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	720	446
定期預金の預入による支出	△310	△540
定期預金の払戻による収入	334	508
貸付けによる支出	△8	△9
貸付金の回収による収入	93	20
その他	120	△56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,378	△3,858
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,402	△2,305
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	△762	△301
自己株式の取得による支出	△0	△2
自己株式の処分による収入	0	—
配当金の支払額	△3,046	△1,523
非支配株主への配当金の支払額	△4	△400
その他	△211	△195
財務活動によるキャッシュ・フロー	△522	△4,730
現金及び現金同等物に係る換算差額	△254	△1,679
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	45,334	4,723
現金及び現金同等物の期首残高	90,683	139,102
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	507
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 136,018	※ 144,334

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に関する重要性の判断基準に従って、以下の会社を連結の範囲に含めています。

Ebara Vietnam Pump Company Limited
Ebara Pumps Middle East FZE
Elliott Korea Co., Ltd.

また、当第1四半期連結会計期間より、新たに設立したEBARA PUMPS AMERICAS CORPORATIONを連結の範囲に含めています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

2015年10月23日に、岐阜県岐阜市芥見の岐阜市東部クリーンセンター粗大ごみ処理施設において、当社連結子会社の荏原環境プラント株式会社（以下、EEP）による設備修繕作業中に火災事故が発生しました。なお、EEPは粗大ごみ処理施設に隣接するごみ焼却施設の運転管理業務を受託しています。

本事故の損害賠償に関し、岐阜市と対応を協議していますが、現時点で当該事象が連結業績に与える影響を合理的に見積もることは困難な状況です。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

(1) 従業員住宅資金の銀行借入に対する保証

前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
73百万円	70百万円

(2) 非連結子会社及び関連会社の銀行借入等に対する保証

前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
(株)いせEサービス 643百万円	(株)いせEサービス 643百万円
Ebara Bombas Colombia S.A.S. 83百万円	Ebara Bombas Colombia S.A.S. 83百万円
(株)よこてEサービス 25百万円	(株)よこてEサービス 25百万円
計 752百万円	計 752百万円

2. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

代替流動性の充実を目的に当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。これら契約に基づく四半期連結会計期間末の借入未実行残高は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
当座貸越極度額	5,000百万円	5,000百万円
貸出コミットメント	45,000百万円	45,000百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	50,000百万円	50,000百万円

※3 四半期連結会計期間末日満期手形等の処理

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理していません。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、以下の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
受取手形	3,746百万円	2,812百万円
電子記録債権	266百万円	306百万円
支払手形	3,589百万円	4,375百万円
電子記録債務	30百万円	一百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
現金及び預金	133,943百万円	142,598百万円
有価証券	3,705百万円	4,011百万円
償還期間が3ヵ月を超える有価証券等	△1百万円	△532百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,629百万円	△1,742百万円
現金及び現金同等物	136,018百万円	144,334百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,046	30.00	2017年3月31日	2017年6月26日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,523	15.00	2017年12月31日	2018年3月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	風水力事業	環境プラン ト事業	精密・電子 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	56,725	12,239	33,570	102,535	408	102,944	—	102,944
セグメント間の内部売上高又は振替高	89	—	—	89	745	835	△835	—
計	56,815	12,239	33,570	102,625	1,154	103,780	△835	102,944
セグメント利益又は損失(△)	△4,171	462	4,337	628	36	665	3	669

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	風水力事業	環境プラン ト事業	精密・電子 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	80,755	18,206	30,850	129,812	425	130,238	—	130,238
セグメント間の内部売上高又は振替高	197	—	3	200	677	878	△878	—
計	80,952	18,206	30,853	130,013	1,103	131,116	△878	130,238
セグメント利益	2,457	1,821	3,619	7,897	67	7,965	△10	7,954

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)	△2.72円	60.36円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△) (百万円)	△276	6,133
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△) (百万円)	△276	6,133
普通株式の期中平均株式数 (株)	101,550,913	101,614,865
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—円	60.04円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万 円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	544,525
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(注) 前第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年5月15日

株式会社荏原製作所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 弘和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀越 喜臣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 隆之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社荏原製作所の2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年1月1日から2018年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年1月1日から2018年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社荏原製作所及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年5月15日
【会社名】	株式会社荏原製作所
【英訳名】	EBARA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 前田 東一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都大田区羽田旭町11番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社荏原製作所大阪支社 (大阪市北区堂島一丁目6番20号) 株式会社荏原製作所中部支社 (名古屋市西区菊井二丁目22番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表執行役社長 前田 東一は、当社の第154期第1四半期（自 2018年1月1日 至 2018年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。